

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	15,377,606	14,128,589	71,052,140
経常利益 (千円)	836,053	511,093	5,247,299
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	554,325	317,383	2,852,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	598,006	721,250	4,453,143
純資産額 (千円)	24,190,217	27,724,693	28,039,529
総資産額 (千円)	54,679,157	56,763,191	53,597,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.91	5.10	45.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	47.2	49.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に今後、設備投資が増加を辿ると予想されています。また、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの高水準を維持しています。更に、大企業を中心としてベースアップが実施されたことや完全失業率も低位で推移していることから、雇用・所得環境の改善も図られています。これにより個人消費、住宅投資は引き続き底堅く推移すると予想されています。

一方、海外経済は欧州における債務問題の動向、新興国・資源国の経済動向や中国経済の失速懸念等のリスク要因も存在していますが、先進国を中心に引き続き緩やかな回復基調にあると考えられています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、前述の通り、国内需要は公共投資が減少傾向ながら引き続き高水準で推移していることや、企業の設備投資や住宅投資の持ち直しが見受けられることから受注環境の改善が図られています。一方、依然として技能労働者の不足状況は引き続いており、更に調達コストが上昇する可能性もあることから、予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は141億2千9百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。損益面につきましては、営業利益が4億9百万円（前年同四半期比52.2%減）、経常利益が5億1千1百万円（前年同四半期比38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億1千7百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| ①建設事業 | 当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ66.4%増の188億8千2百万円、売上高は前年同四半期と比べ9.5%減の132億円となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて56.4%減の3億5千9百万円となりました。 |
| ②ゴルフ場事業 | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期と比べ1.0%減の7千9百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期に比べて44.6%減の4百万円となりました。 |
| ③ホテル事業 | ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期と比べ18.3%増の4億6千9百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて310.7%増の2千4百万円となりました。 |
| ④広告代理店事業 | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期と比べ12.0%増の4億4百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて37.5%増の1千5百万円となりました。 |

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	68,368,532	—	9,116,492	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 6,021,000 普通株式 （相互保有株式） 255,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 61,173,000	61,171	同上
単元未満株式	普通株式 919,532	—	—
発行済株式総数	68,368,532	—	—
総株主の議決権	—	61,171	—

（注） 完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	6,021,000	—	6,021,000	8.81
（相互保有株式） 株式会社 アサヒエージェンシー	長野市間御所 1306番地1	255,000	—	255,000	0.37
計	—	6,276,000	—	6,276,000	9.18

（注） 1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 平成27年6月30日現在の当社の所有株式数は6,023,000株（議決権の数6,023個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,199,117	14,154,661
受取手形・完成工事未収入金等	11,781,175	9,356,222
販売用不動産	3,743,094	3,692,815
未成工事支出金	2,359,886	3,761,665
開発事業等支出金	41,233	41,170
その他のたな卸資産	83,117	75,723
繰延税金資産	818,036	508,556
その他	1,156,782	1,967,790
貸倒引当金	△73,952	△42,743
流動資産合計	31,108,488	33,515,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,400,896	6,400,896
その他	17,693,010	17,894,550
減価償却累計額	△9,737,244	△9,798,118
有形固定資産合計	14,356,662	14,497,328
無形固定資産	241,911	237,111
投資その他の資産		
投資有価証券	6,095,792	6,729,559
長期貸付金	29,328	30,260
繰延税金資産	429,921	418,347
その他	1,368,366	1,367,058
貸倒引当金	△32,726	△32,331
投資その他の資産合計	7,890,681	8,512,893
固定資産合計	22,489,254	23,247,332
資産合計	53,597,742	56,763,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,941,133	11,962,445
短期借入金	1,000,000	-
未払法人税等	1,071,178	23,295
未成工事受入金	5,435,345	8,206,102
引当金	621,240	784,634
その他	1,550,274	3,179,756
流動負債合計	20,619,170	24,156,232
固定負債		
退職給付に係る負債	370,818	346,007
会員預託金	2,643,400	2,617,150
繰延税金負債	1,665,705	1,679,585
その他	259,120	239,524
固定負債合計	4,939,043	4,882,266
負債合計	25,558,213	29,038,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,262	5,394,762
利益剰余金	11,563,201	11,135,481
自己株式	△1,275,910	△1,276,459
株主資本合計	24,470,045	24,370,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724,767	2,154,810
繰延ヘッジ損益	19,128	12,043
為替換算調整勘定	270,950	342,731
退職給付に係る調整累計額	△115,658	△109,405
その他の包括利益累計額合計	1,899,187	2,400,179
非支配株主持分	1,670,297	954,238
純資産合計	28,039,529	27,724,693
負債純資産合計	53,597,742	56,763,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,623,254	12,981,308
兼業事業売上高	1,754,352	1,147,281
売上高合計	15,377,606	14,128,589
売上原価		
完成工事原価	12,518,083	11,879,727
兼業事業売上原価	1,015,054	761,386
売上原価合計	13,533,137	12,641,113
売上総利益		
完成工事総利益	1,105,171	1,101,581
兼業事業総利益	739,298	385,895
売上総利益合計	1,844,469	1,487,476
販売費及び一般管理費	989,537	1,078,501
営業利益	854,932	408,975
営業外収益		
受取利息	2,947	4,601
受取配当金	54,527	62,859
会員権引取差額	16,896	15,622
貸倒引当金戻入額	4,304	31,721
その他	5,584	4,795
営業外収益合計	84,258	119,598
営業外費用		
支払利息	42,191	8,440
為替差損	60,413	6,204
その他	533	2,836
営業外費用合計	103,137	17,480
経常利益	836,053	511,093
特別利益		
負ののれん発生益	48,012	-
その他	-	705
特別利益合計	48,012	705
特別損失		
固定資産処分損	1,075	22,724
特別損失合計	1,075	22,724
税金等調整前四半期純利益	882,990	489,074
法人税、住民税及び事業税	264,609	27,052
法人税等調整額	86,872	135,220
法人税等合計	351,481	162,272
四半期純利益	531,509	326,802
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,816	9,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,325	317,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	531,509	326,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,455	430,436
繰延ヘッジ損益	△2,698	△7,086
為替換算調整勘定	△75,923	△35,155
退職給付に係る調整額	7,663	6,253
その他の包括利益合計	66,497	394,448
四半期包括利益	598,006	721,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,679	818,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△51,673	△97,124

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は328,461千円減少しています。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が328,461千円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	138,184千円	160,182千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	561,309	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	748,162	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,583,921	78,788	394,174	320,723	15,377,606	—	15,377,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	1,002	2,254	39,567	43,035	△43,035	—
計	14,584,133	79,790	396,428	360,290	15,420,641	△43,035	15,377,606
セグメント利益	823,319	7,607	5,730	11,102	847,758	7,174	854,932

(注) 1. セグメント利益の調整額7,174千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,199,605	77,594	468,143	383,247	14,128,589	—	14,128,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	1,387	704	20,374	22,766	△22,766	—
計	13,199,906	78,981	468,847	403,621	14,151,355	△22,766	14,128,589
セグメント利益	358,872	4,216	23,532	15,267	401,887	7,088	408,975

(注) 1. セグメント利益の調整額7,088千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円91銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	554,325	317,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	554,325	317,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,214	62,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。